

第2章 川崎市の状況

2-1. 全国における川崎市の位置づけ

現在(2005年3月)の川崎市の置かれている状況を検討するに先立ち、全国の政令指定都市との比較を行うことにより、マクロ的に川崎市の構造を概観することにします。

まず、人口で見ると、隣接する横浜市が355万人と全市の中で最も人口集積が高く、次いで、大阪市、名古屋市と3大都市圏の中核都市が上位に位置し、川崎市は130万人と福岡市の139万人に次いで静岡市を除く政令指定都市13都市中、8位に位置しています。

従業者ベースでは、大阪、名古屋、横浜が上位に位置し、川崎は東京と横浜の中間に位置するという立地上の特性を反映して、49万人と9位に位置し、北九州市の46万人と同様な水準にあります。

また、市内総生産に関しても、広島市に次いで9位の位置にあります。

更に、近年、わが国全体において製造業が厳しい状況に置かれている中で、製造品出荷額等に関しては、大阪市、横浜市に次いで、川崎市は3兆8千億円と政令指定都市の中で3位に位置し、東京湾臨海工業地帯の一翼を担ってきた歴史が窺え、工業都市としての性格が強く現れているところです。

商業に関しては、小売業の場合、大阪市、横浜市、名古屋市が上位を占め、川崎市は1兆1,400億円と政令指定都市中10位に位置し、やはり北九州市の1兆1,114億円と同様な水準にあります。

卸売業の場合には、川崎市の地理的特性が影響して、1兆6,874億円で政令指定都市の中で最も低い水準にあり、中枢性の弱さを抱えていることを示しています。

大学生数は、大阪市とほぼ同水準にあり、政令指定都市中10位となっています。

このような川崎市の各種指標を対神奈川県に対する比率で見ると、概ね15%前後のシェアとなっており、神奈川県において果たしている役割を示していると見ることができます。先ほど、政令指定都市の中でも高いポテンシャルを示していた工業に関しては、20.5%のシェアを維持しています。

このような状況を踏まえて、川崎市の状況をより詳細に検討していくこととします。

図表 2-1 主要指標における比較

	人口 (平成16年 10月1日)	従業者数 (平成13年 10月1日)	市内総生産 (平成14年) 単位:百万円	製造品出荷額 (平成15年) 単位:百万円	小売販売額 (平成14年) 単位:百万円	卸売販売額 (平成14年) 単位:百万円	大学学生数 (平成16年)
札幌市	1,868,289	860,508	7,022,762	567,467	2,263,748	7,919,187	52,875
仙台市	1,025,714	554,534	4,316,460	736,731	1,283,020	7,188,452	47,742
さいたま市	1,067,327	416,690	2,872,468	686,470	1,013,599	3,365,051	14,611
千葉市	918,364	392,307	3,569,573	874,281	1,035,699	2,627,346	26,621
川崎市	1,306,021	499,176	4,512,281	3,835,393	1,140,187	1,687,491	28,783
横浜市	3,555,473	1,347,684	12,521,777	4,103,100	3,618,066	6,059,297	79,507
名古屋市	2,202,111	1,455,469	11,767,719	3,450,535	3,179,008	25,868,081	81,260
京都市	1,464,238	751,909	5,796,172	2,175,476	2,005,488	3,564,304	130,850
大阪市	2,633,685	2,427,045	21,662,506	4,151,687	4,524,271	44,094,823	26,766
神戸市	1,519,878	737,868	5,878,027	2,404,842	1,775,672	3,942,610	63,925
広島市	1,144,433	571,918	4,701,586	1,726,917	1,407,981	7,275,415	30,970
北九州市	1,000,136	466,989	3,386,384	1,580,028	1,114,102	1,978,094	22,962
福岡市	1,391,146	814,260	6,171,830	594,724	1,808,867	12,192,771	76,266
対神奈川県比率	15.0%	14.8%	15.0%	20.5%	13.5%	14.6%	14.4%

資料：各都市統計表

2 - 2 . 川崎市の経済状況

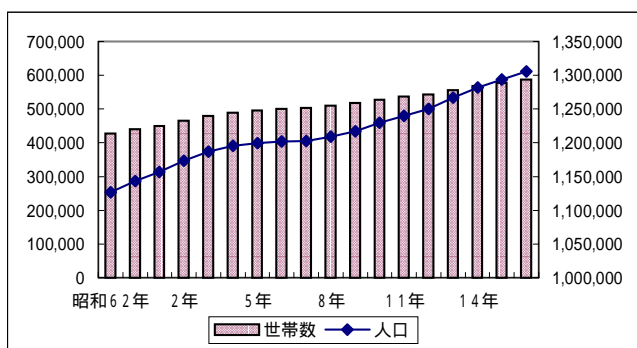
1 . 人口動向

川崎市の人口動向は、平成 16 (2004) 年 10 月現在で、世帯数約 58 万 7 千世帯、人口約 130 万 6 千人となっています。長期的な伸び率で見ると、この 20 年間緩やかな増加基調にあると言えますが、人口の伸び率は、徐々に減少傾向にあり、平成 7 (1995) 年のボトムを経て再び上昇し、現在、ほぼ年間 1% の伸び率で推移しています。世帯数に関しても、ほぼ同様な傾向で推移していますが、人口の場合より伸び率が高い傾向が現れており、2% 程度の伸び率で推移しています。

区別に見ると、この 10 年では、高津区(1.16 倍)、麻生区(1.14 倍)の伸びが高く、幸区、川崎区はほぼ横ばいとなっています。また、転入、転出状況に関しては、流動性が高く、毎年ほぼ 10 万人前後の市民の移動が見られます。

また、東京と横浜の中間に位置することから、両地域への通勤・通学が行われているため、昼夜間人口比率に関しては昭和 35 (1960) 年に 102.6 と昼間人口の方が多かったのですが、その後、徐々に低下傾向を示し、平成 7 (1995) 年には 90 を下回り、平成 12 (2000) 年には 87.8 と東京に流出している状況が窺えます。

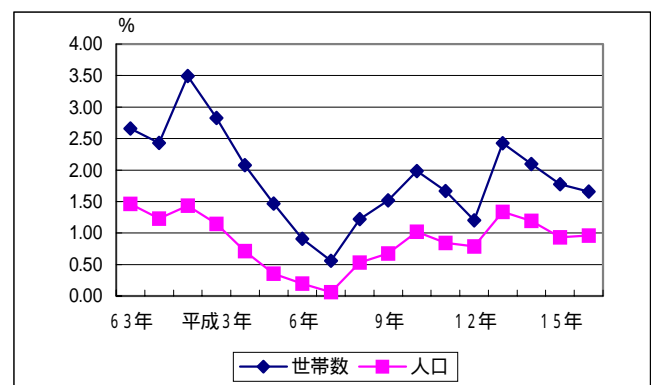
図表 2-2 人口、世帯数の推移



資料：住民基本台帳

区別に見ると、川崎区のみが昼間人口が多く、比率的には 134.7 と非常に高い吸引力を持っていることを示しています。しかし、この比率もわずかながら低下傾向にあり、やや吸引力の衰えが感じられず。宮前区(68.0)、麻生区(72.5)、多摩区(74.0)の各区は昼間人口の流出が顕著であり、ベッドタウンとしての性格を反映していると見ることができます。幸区(90.3)、中原区(90.1)、高津区(82.2)の各区は住宅地と就業地の双方を併せ持った地域であり、川崎市全体とほぼ同じ水準にあると言えます。

図表 2-3 人口、世帯数の伸び率の推移



資料：住民基本台帳

2. 成長率の推移

平成14(2002)年度の市内ベースでの経済成長率(市内総生産=市内総支出の対前年度増加率)は名目で0.2%増(前年度2.0%減)、実質で1.0%(前年度0.7%減)となり、名目成長率・実質成長率が共に2年ぶりのプラス成長となりました。

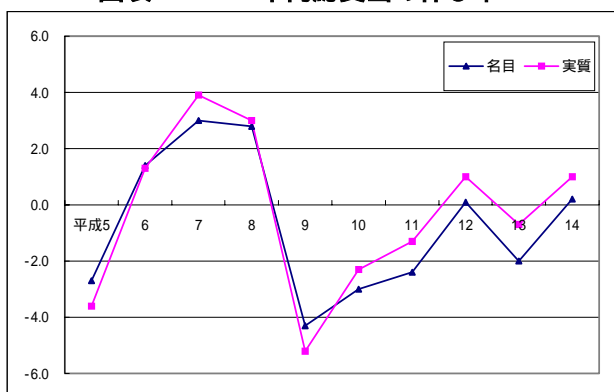
系列別にみると、生産面については、第2次産業のうち構成比の高い製造業が1.9%増と、6年ぶりにプラスとなったのに対し、建設業では前年度7.1%増から一転して今年度17.6%減と大幅なマイナスになったため、第2次産業全体では1.4%の減となっています。

第3次産業では電気・ガス・水道業で2.2%減、卸売・小売業で0.7%減、運輸・通信業で4.9%減となった一方で、金融・保険業が0.7%増、不動産業が3.4%増、サービス業が2.1%増とプラスになり、全体では0.8%のプラスとなっています。

分配面では、市民所得(分配)が前年度から0.9%減少し、2年連続のマイナスの伸びとなっています。これは、財産所得が36.4%増となったものの、雇業者報酬が0.2%減、企業所得が9.6%減となったことによるものです。

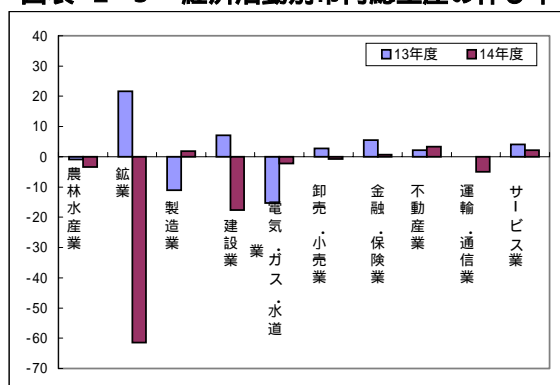
支出面については、名目市内総資本形成が6.7%減となったものの、民間最終消費支出が7年連続増加となる2.9%増、政府最終消費支出が0.2%増となり、市内総支出全体では0.2%増(前年度2.0%減)となっています(市民経済計算より)。

図表 2-4 市内総支出の伸び率



資料：川崎市統計書

図表 2-5 経済活動別市内総生産の伸び率



資料：川崎市統計書

3. 景気動向

川崎市の景気動向を企業の景況感を総合的に示す業況DI（業況判断指数）で見ると、非常に厳しい状況に置かれていることを示しています。バブル経済の崩壊により、平成3（1991）年10～12月期以降、現在に至るまで、マイナスの状況が続いています。しかし、水面下ながら長期的低下傾向も平成13年10～12月期にマイナス51.6のボトムとなった以降、緩やかながら上昇局面を迎えていると見られ、平成16（2004）年10～12月期にはマイナス9.6まで持ち直しています。

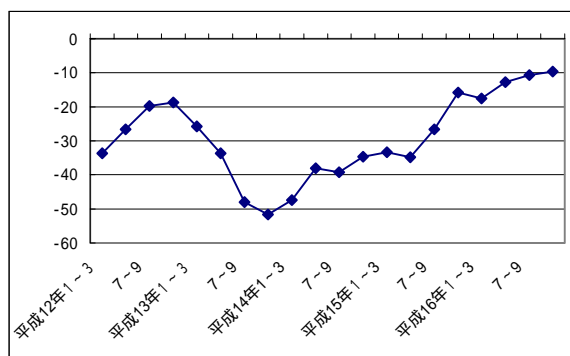
このような全体的な上昇局面の要因を業種別に見ると、製造業、運輸業のDIがそれぞれプラスとなっており、川崎市の景気回復の牽引役を果たしていることが窺えます。

これに対して、小売業が依然として厳しい状況に置かれており、やや持ち直しているとは言え、平成16（2004）年10～12月期にはマイナス31.3と景気回復の足取りを妨げていると言えます。

卸売業は、数年ぶりにプラスに転じている一方、建設業、不動産業は前期のプラスからマイナスに転じています。

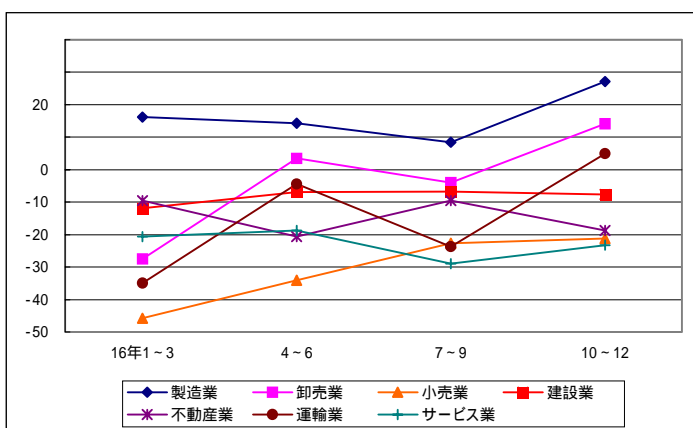
サービス業は依然として二桁のマイナスが続いており、回復の目途が立たない状況にあると言えるでしょう。従って、現在のところ、製造業、運輸業が全体の景気回復の牽引役を果たしていると言えますが、強い景気回復の足取りをたどるためには、各業種の景況感の回復と、力強い景気回復の牽引役の必要性からもう少し時間がかかる状況にあると見られます。

図表 2-7 川崎市の景気動向



資料：川崎信用金庫資料

図表 2-6 川崎市の景気動向（業種別）



資料：川崎信用金庫資料

4. 物価の動向

平成 16(2004)年平均の川崎市消費者物価指数は、平成 12(2000)年を 100 とした総合指数で 98.5 となり、前年度比較では、0.1%の上昇となっています。

最近の総合指標の動向を対前年上昇率で見ると、平成 12(2000)年においては、上下水道料などに上昇が見られたものの、家庭用耐久消費財や生鮮食品をはじめとする多くの品目が下落したことに伴い、0.7%の下落となっています。

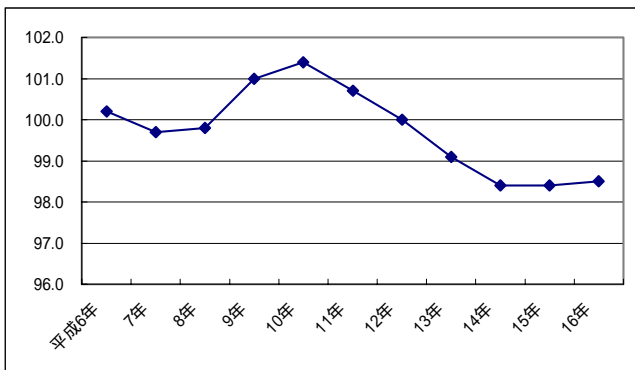
平成 13(2001)年においても、家電製品や通信費などの値下げにより、0.9%の下落となっています。平成 14(2002)年においては、「教育」と「住居」を除くその他の 8 品目はすべて下落しています。特に、中分類ではテレビ、パソコンなどを含む教養娯楽用耐久財と、冷蔵庫、洗濯機、エアコンなどを含む家庭用耐久消費財の大幅な下落が目立ち、デフレ傾向に歯止めがかからない状況を表す傾向となっています。

しかし、平成 15(2003)年においては、「保健医療」、「諸経費」の上昇率が目立ち、また、4 年連続して下落傾向にあった「食料」が 0.6%の上昇に転じています。10 大費目の中でも、下落したのは 4 費目にとどまり、その結果、前年と比較して 0.0%となり、続いていた下落傾向に歯止めがかかった状況となりました。

平成 16(2004)年は、「食料」のうち、とりわけ生鮮食料品の上昇率が目立ち、総合では、前年と比較して、0.1%の上昇となりました。

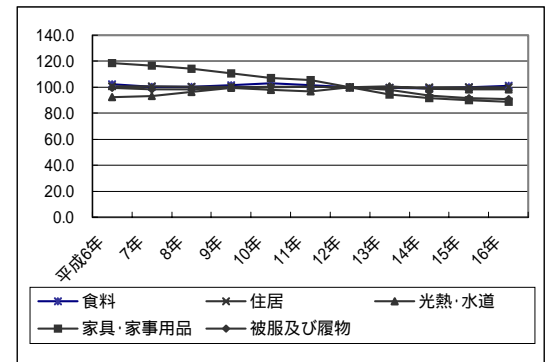
しかし、10 大費目のうち前年と比較して、上昇した費目は、「食料」、「教育」、「諸雑費」の 3 費目にとどまり、残りの 7 費目が下落しています。対前年上昇率は総合でプラスに転じましたが、依然としてデフレ傾向から抜け出していない状況を示しています。

図表 2-8 消費者物価指数の推移（全体）



資料：川崎市統計書

図表 2-9 消費者物価指数の推移（品目別）



資料：川崎市統計書

5 . 雇用動向

川崎市の事業所数、従業者数を見ると、事業所数に関しては、昭和 56 (1981) 年に 42,912 事業所が立地し、その後、増加し、平成 3 (1991) 年には 47,119 事業所となりましたが、その後、減少に転じ、平成 13 (2001) 年には 43,058 事業所と昭和 56 (1981) 年の水準にまで戻った状況にあり、厳しい状況を示しています。

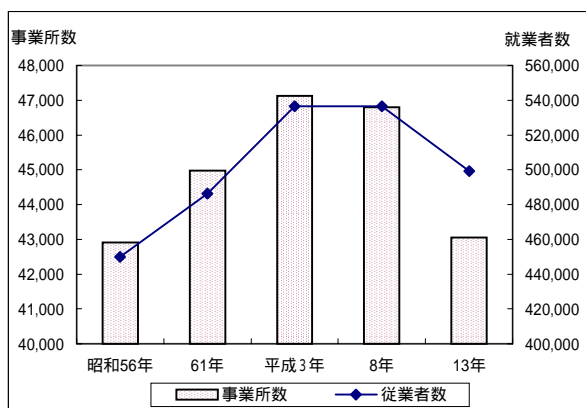
一方、従業者数を見ると、同様に昭和 56 (1981) 年に約 45 万人の雇用を抱え、その後、約 53 万 6 千人まで増加しましたが、平成 13 (2001) 年には 50 万人を割り込む状況となっています。

このような状況は、各区の状況を反映しており、麻生区を除いていずれの区も減少傾向にあり、特に川崎区、幸区、中原区ではこの 5 年間に事業所数で約 10%、従業者数で、川崎区、幸区で約 10%、中原区で 5% 程度の減少を示しています。これに対して、麻生区では、この 5 年間に事業所数で 3.7%、従業者数で 15.3% の伸びを示しているのが注目されます。

また、区別の構成を見ると、従業者数では、川崎区で 34% と最も多く、次いで、中原区 18%、高津区 13% と続いており、麻生区は 6% と最も少なくなっています。

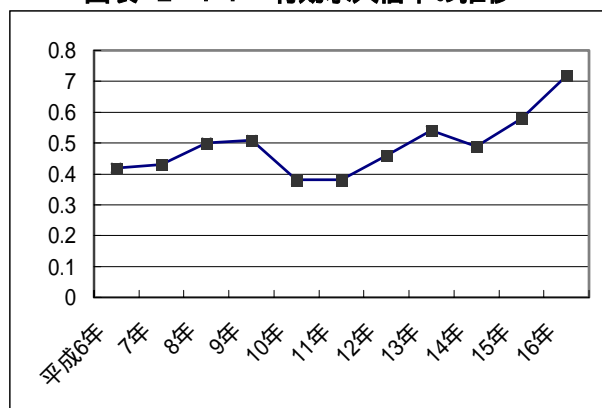
一方、労働市場を有効求人倍率で見ると、非常に厳しく、この数年、0.5 前後で推移し、求職者 2 名に求人者 1 人という状況が続いていました。平成 15 年度ころからやや回復基調が見られ、平成 17 (2005) 年 3 月の有効求人倍率は 0.87 まで上昇し、今後の推移が期待されます。

図表 2 - 1 0 事業所数、従業者数の推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査」

図表 2 - 1 1 有効求人倍率の推移



資料：川崎市統計書

6 . 開廃業の動向

我が国全体としての開業率の長期的動向は、高度成長期の1960年代以降、高い水準を保っていました。

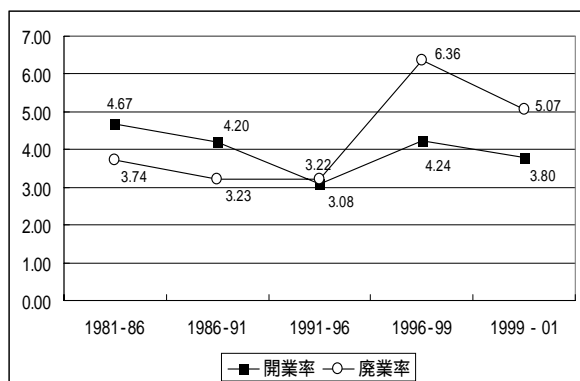
しかしながら、1980年代に入って、開業率は低下し、1989(平成元年)年以降、開業率は廃業率を下回る状況が続き、経済の活力の低下が懸念されている状況にあります。

開業率を決定する経済要因としては、実質GDP成長率、失業率、実質金利、地価等が挙げられます。即ち、実質GDP成長率が高いと、事業を開始するのに良好な経済環境にあり、開業者が増加する傾向になるというような因果関係が見られます。

翻って、川崎市の開廃業の動向を見ると、1980年代から1990年代前半にかけて開業率は低下傾向にありましたが、90年代後半にやや上向き、90年代末から平成12(2000)年にまた低下しており、不安定な状況が続いています。廃業率も同じような動きを示しており、90年代後半にやや上昇し、また、低下するという状況を示しています。

全体的には、80年代には開業率が廃業率を上回るという好ましい状況が続いたのですが、90年代にその状況が逆転し、廃業率が開業率を上回って現在に至っています。

図表 2-12 川崎市における開廃業率



資料：総務省統計局『事業所・企業統計調査報告』各年版

2 - 3 . 川崎市の産業構造

1 . 生産構造

川崎市の生産構造を市民経済計算による市内総生産で見ると、平成 14 (2002) 年度で 4 兆 5,122 億円となります。これは、前年度と比較して 0.2% の増加となっています。市民経済計算は市内の経済活動によって新たに生み出された価値 (付加価値) を貨幣価値で評価したものであり、1 年間にそれぞれの経済活動で生み出された付加価値を生産、分配、支出の 3 面から計量的に捉えることにより、経済の規模、成長率、構造など本市の経済動向を包括的に把握することができます。

構成比で見ると、産業分野が 94.9%、政府サービス生産者が 6.8% となっています。産業別に更に詳細を見ると、製造業の比率が最も高く、26.8% を占めています。平成 12 (2000) 年度 29.0%、平成 13 (2001) 年度 26.3% と減少傾向にあることに留意する必要があります。次いで、サービス業の 23.6%、不動産業が 17.6% と続いています。

経済活動別に対前年増加率を見ると、農林水産業、電気・ガス・水道業、政府サービス生産者が 2 年連続の減少になっています。反対に 2 年連続増加を示しているのは、金融・保険業、不動産業、サービス業の 3 業種だけです。

また、マイナスからプラスに転じたのは、製造業及び対家計民間非営利サービス生産者のみであり、プラスからマイナスに転じたのは、鉱業、建設業、小売・卸売業となっています。

長期的な動向を見ると、産業全体としては増減を繰り返しており、この 10 年ほどの間で 4 兆円台で推移しています。

業種的には、この 10 年で相対的に変化が大きかったのは、製造業とサービス業です。

製造業が対前年度増加率でマイナス傾向が続き、平成 5 (1993) 年度には産業別シェアが 36.9% であったものが、平成 14 (2002) 年度には 26.8% にまで減少させています。一方、サービス業は一貫して増加基調にあり、構成比でも、平成 5 (1993) 年度の 16.6% から平成 14 (2002) 年度には 23.6% にまで高めているのが特徴的な現象と言えます。

図表 2 - 1 3 経済活動別市内総生産

	(単位: 百万円)			(単位: %)		
	12年度	13年度	14年度	12年度	13年度	14年度
1. 産業	4,356,561	4,274,022	4,281,426	0.1%	-1.9%	0.2%
(1) 農林水産業	2,343	2,322	2,244	-13.2%	-0.9%	-3.4%
(2) 鉱業	307	373	144	21.2%	21.5%	-61.4%
(3) 製造業	1,332,217	1,189,159	1,208,127	-6.5%	-10.7%	1.6%
(4) 建設業	225,714	241,714	199,153	1.9%	7.1%	-17.6%
(5) 電気・ガス・水道業	179,115	151,750	148,432	0.2%	-15.3%	-2.2%
(6) 卸売・小売業	343,766	353,293	350,816	6.5%	2.8%	-0.7%
(7) 金融・保険業	194,488	205,089	206,606	-4.5%	5.5%	0.7%
(8) 不動産業	750,965	766,635	792,623	2.5%	2.1%	3.4%
(9) 運輸・通信業	325,669	325,747	309,680	-2.1%	0.0%	-4.9%
(10) サービス業	1,001,977	1,041,940	1,063,600	7.2%	4.0%	2.1%
2. 政府サービス生産者	314,362	310,023	304,888	-0.3%	-1.4%	-1.7%
(1) 電気・ガス・水道業	65,979	64,603	62,828	0.1%	-2.1%	-2.7%
(2) サービス業	89,114	87,107	96,054	0.4%	-2.3%	10.3%
(3) 公務	159,269	158,313	146,006	-0.8%	-0.6%	-7.8%
3. 対家計民間非営利サービス生産者	71,172	70,502	72,737	-7.5%	-0.9%	3.2%
小計	4,742,095	4,654,546	4,559,051	-0.1%	-1.8%	-2.1%
輸入品に課される税・関税	27,230	27,797	27,415	7.2%	2.1%	-1.4%
(控除) 総資本形成に係る消費税	25,027	27,677	25,054	-3.0%	10.6%	-9.5%
(控除) 帰属利子	147,923	152,114	149,132	-5.4%	2.8%	-2.0%
市内総生産	4,596,375	4,502,552	4,512,281	0.1%	-2.0%	0.2%

資料: 川崎市統計書

2. 就業構造

川崎市の従業者数を産業別に見ると、平成 13 (2001) 年度の従業者約 50 万人のうち、サービス業 35.4%、卸売・小売業・飲食店 26.2%、製造業 18.2% という構成になっています。

サービス業の内訳を見ると、情報サービス・調査業 5.3%、医療業 4.8%、学術研究機関 4.7%、その他の事業サービス業 3.8%、教育 3.6% の従業者数が多くなっています。

また、卸売・小売業に関しては、飲食料品小売業従業者が 6.3%、一般飲食店従業者が 5.8%、その他小売業従業者が 3.7% となっています。

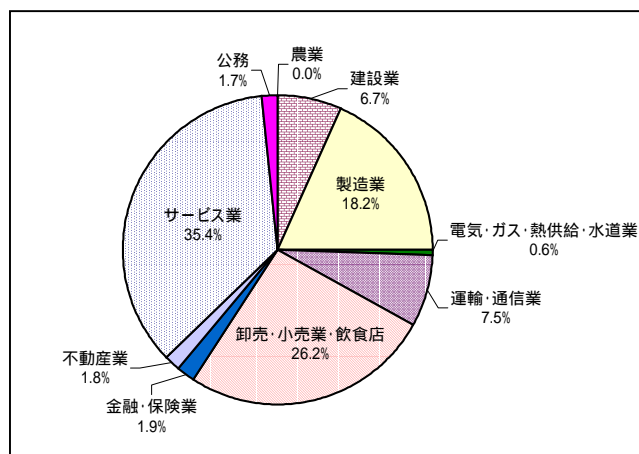
更に、製造業に関しては、電気機械器具製造業従業者 5.2% が相対的に最も多く、次いで、一般機械器具製造業 2.3%、輸送用機械器具製造業従業者数 1.7% と続いています。

このような従業者数を区別に見ると、製造業の比率が高い区は、高津区 (25.3%)、幸区 (22.5%)、川崎区 (21.5%) が挙げられ、宮前区、麻生区、多摩区は相対的に製造業従業者比率が低く、10% 以下となっています。反対に、宮前区、多摩区、麻生区は卸売・小売業・飲食店従業者比率が高く、いずれも 35% 前後の構成比となっています。

サービス業に関しては、中原区が非常に高い構成比率を示しており、従業者の半数近くの 48.4% がサービス業従業者となっています。次いで、麻生区 (41.6%)、幸区 (36.9%)、多摩区 (35.8%) となっています。

また、長期的な従業者数の推移を見ると、昭和 50 年代には増加基調にあり、昭和 56 (1981) 年には約 45 万人であった従業者数が平成 3 (1991) 年には 54 万人に増加した後、景気の低迷により減少に転じ、今日に至っています。

図表 2-14 産業別就業構造



資料：川崎市統計書

図表 2-15 区別就業構造

	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
農業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
建設業	8.3%	6.6%	4.0%	5.6%	8.0%	7.9%	5.5%
製造業	21.5%	22.5%	16.8%	25.3%	9.1%	9.4%	5.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8%	0.4%	0.3%	0.6%	0.4%	1.1%	0.2%
運輸・通信業	12.3%	5.6%	4.2%	5.8%	6.4%	4.3%	5.2%
卸売・小売業・飲食店	22.5%	24.3%	22.3%	26.5%	36.4%	34.6%	35.1%
金融・保険業	2.3%	1.4%	1.5%	2.0%	1.1%	1.9%	2.3%
不動産業	1.2%	1.2%	1.4%	2.4%	2.2%	3.7%	2.8%
サービス業	28.5%	36.9%	48.4%	30.3%	34.8%	35.8%	41.6%
公務	2.8%	1.0%	1.0%	1.4%	1.4%	1.2%	1.6%

資料：川崎市統計書

2 - 4 . 川崎市の産業拠点

1 . マイコンシティ

マイコンシティ計画は、オイルショック以降、わが国経済が低迷している時期に、「川崎市産業構造雇用問題懇談会」(昭和 54 (1979) 年 11 月設置)が、川崎市の産業構造の活性化のために「先端産業を中心として、地域産業の活性化を目指す視点に立って、本市産業を生産機能から研究開発・試作機能へ、基礎資源型から電気機械産業を中心とする付加価値の高い産業へと転換し、研究開発都市として成熟すべき」であるとの答申を受けてスタートしたものです。昭和 56 (1981) 年 2 月に「マイコンシティ開発構想」が発表され、その理念は高度研究開発・生産都市への展開を図るため、麻生区栗木地区に地域環境に適したマイクロコンピュータ関連の研究開発及び試作機能の誘導を図ることを意図していました。

当初計画では、栗木第二土地区画整理組合から保留地を取得し、企業に分譲することとし、市の分譲面積は 32 区画、約 9.06ha、事業費は概算で 192 億円でした。

立地的には、川崎市麻生区の小田急多摩線黒川駅から南西に徒歩 5 ~ 10 分の距離に位置し、新宿から鉄道でおよそ 35 分でアクセスできる距離にあります。また、この分譲地の周辺には、東芝、NEC、富士通などの大手エレクトロニクスメーカーの研究開発部門や情報・通信関連産業の中堅・中小の研究開発型企業が多数集積しており、集積のメリットを活かしたハイテク産業の成長により川崎市の優位性の確保が期待されています。

その後の経緯を以下に示します。

- 昭和 62 (1987) 年度：栗木第二土地区画整理組合設立、栗木マイコン地区計画の都市計画決定、基盤整備事業着手
- 平成 5 (1993) 年度；川崎新時代 2010 プランに位置づける、
- 平成 6 (1994) ~ 7 (1995) 年度；区画整理組

合から企業分譲用地を先行取得(13 区画、約 3.7ha)

➤ 平成 7 (1995) 年度；分譲開始、平成 15 年度までに 16 区画、約 52,000 m²を分譲済

➤ 平成 10 (1998) 年度：基盤整備事業終了

事業用地に関しては、2 地区に分かれており、先行して進められた南黒川地区に関しては、企業進出が順調に進められ、ソフトウェア関連企業などが立地、操業しています。

一部地権者の未同意により計画の進展が遅れた栗木地区に関しては、平成 7 (1995) 年度から分譲を開始したものの、景気の低迷、地価の下落による実勢価格との乖離等のため、計画の進捗が遅れ、今後の対応が求められていました。

そのような中で、川崎市では更なる企業誘致を促進すべく、平成 16 (2004) 年 4 月 1 日から、従来の分譲方式から借地方式への転換が行われ、平成 17 (2005) 年 8 月までには同方式により 13 社が進出するという成果が得られています。

また、平成 17 (2005) 年 3 月現在、南黒川地区、栗木地区合わせたマイコンシティ全体で約 2,100 人が就業しており、一定の雇用創出も図られています。

図表 2-16 マイコンシティの概要

【マイコンシティ進出企業】	
<p>マイコンシティ南黒川地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 立地企業数 11 社 ➤ 面積 31,000 ㎡ ➤ 進出企業 <p>ハリウッド(株)(化粧品開発等) (株)ピーエムエフ(指紋センサーモジュール部品) (株)コア(デジタルIC) (株)菅原研究所(各種計測器機) (株)セントラル情報センター(ソフトウェア開発) (株)ソフィアシステムズ(マイコン開発支援器機) (株)日放電子(各種計測器) 日興通信(株)(ソフトウェア開発) アイベックステクノロジー(株)(集積回路製造) (株)小田急情報サービス(有線テレビジョン放送業) ナカヤマガラス造形研究所(ガラス素材研究開発)</p>	<p>マイコンシティ栗木地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 立地企業数 28 社 ➤ 面積 172,155 ㎡ ➤ 進出企業 <p>エーエスエムエル・ジャパン(株)(半導体関連装置) 菅電(株)(電子通信機器) (株)コーデック(電子通信機器) (株)光和電機(電子応用装置) (株)リョーサン(集積回路) (株)テクノファイン(スパッタリングターゲット) (株)ホープ(アミューズメント機器) (株)ティーエム加工(工業用プラスチック) 東信電気(株)(電子通信機器) 神津精機(株)(工業精密機械) 大村精機(株)(体積計) (株)ニチコ(食品研究開発) 豊合成樹脂(株)(電子部品) アイ電子(株)(通信機械器具製造業) (株)オスモ(水処理機器) (株)第一ダイヤ(機械工具製造業) (株)シグマ(光学機械製造業) テュフオータマ(株)(非破壊検査業) 荏原実業(株)(水質水処理システム) ジローレストランシステム(株)(洋菓子開発・製造) (株)三興製作所(機械部品) (株)テクノログ(電子計測器) (株)ワイ・デー・ケー(電機通信機器) (株)エー・イー・ティー・ジャパン(電子部品) (株)ブルーミッシュ(食品開発製造) (株)オプトランス(電子部品) (株)日放電子(各種計測器) (株)岡部工具製作所(精密切削工具)</p>

【事業用借地制度の概要】	
< 借地の種類 >	事業用定期借地権
< 契約期間 >	10 年以上 20 年以下
< 賃 料 >	標準地 1 ㎡当たり月額 271 円、年額約 764 万円
< 対象区画数 >	17 区画
< 面 積 >	1,070.15 ㎡ ~ 3,620.56 ㎡
< 対象企業 >	無公害の先端技術を有する、あるいは活用する業種の研究開発、設計、試作施設又は組立等の施設を設置しようとする企業
< 法規制 >	用途地域 準工業地域、建ぺい率 60%、容積率 200%、建物の高さ制限 20m以下
< 立地優遇制度 >	融資制度

2. サイエンスパーク

(1) かながわサイエンスパーク (KSP)

経緯

かながわサイエンスパークは、1980年代初頭に神奈川県で開催された「研究開発型企業全国交流大会」において、研究開発型企業団地の整備促進が提案されたことから、神奈川県と川崎市が国の支援と民間企業の協力を得て構想が動き始めました。

昭和61(1986)年には通産省から「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備に関する臨時措置法(民活法)」のリサーチコア施設第1号の認定を受けるとともに、民間企業にも出資を呼びかけ、同年、神奈川県、川崎市、日本開発銀行(現日本政策投資銀行)各5億円、民間企業30億円の資本金で中核的運営主体である第三セクター(株)ケイエスピーを設立しました。他所有者4社と合わせ650億円の資金を投じ、平成元年(1989)年延床面積約14.5haのイノベーションセンタービルとR&Dビジネスパークビルが竣工し、事業がスタートしました。

事業概要

(株)ケイエスピーは、本サイエンスパークの運営、インキュベーターとして起業家の育成と創業企業の支援という二つの役割を担っています。その後、事業領域を徐々に拡大し、成長に伴った段階的企業スペースの提供、支援サービスメニューの充実に向けたビジネスサポートセンターの整備、投資事業組合によるキャピタル機能の整備等を行い、多くのベンチャー企業の成長に貢献してきました。

また、(株)ケイエスピーは、本サイエンスパークのコーディネーターである(財)神奈川科学技術アカデミー、(財)神奈川高度技術支援財団(平成17(2005)年4月両財団統合)と連携しつつ、ビジネス支援を行っているのも本サイエンスパークの大きな特色として挙げられます。

個別事業の概要

以上延べた主要事業に関して、その内容をやや詳細に以下に整理しておきます。

➤ インキュベーター事業

ア 創業支援事業

創業志願者及び創業まもない研究開発型企業に対し、研究開発スペース、オフィスの提供、創業コンサルティング、経営・技術のアドバイス、関連情報の提供等を行う。かながわサイエンスパークの運営中核事業体である(株)ケイエスピーではインキュベーター事業の一環として成長に伴った段階的企業スペースの提供を行っているのが特長であり、企業家予備軍のためのKSP夢オフィス、大部屋をパーティションで区切ったタイプのシェアードオフィス(9~43㎡)29室、独立した個室タイプのスタートアップルーム(36~175㎡)57室などから構成されている。

イ 成長支援事業

研究開発型企業の成長を加速させるため、有料でのビジネス支援を行うほか、KSP1号投資事業組合及びKSP2号投資事業有限責任組合により投資を行う。

ウ 企業家育成事業

起業家型人材を育成するための教育・研修を実施する。

➤ 施設・情報ネットワーク事業

ア イベント・交流事業

先端技術等に関する情報をイベントを通じて提供し、入居企業を含むベンチャー企業や中小企業のビジネスチャンスの拡大やネットワークの形成の機会を提供する。

イ 情報(インターネット)事業

入居企業及び周辺の研究開発型企業にインターネット接続サービスを提供するとともに、システム構築支援等により情報面での支援を行う。

(2) かわさき新産業創造センター (KBIC)

かわさき新産業創造センター (KBIC) は平成 15 (2003) 年 1 月にオープンしたインキュベーション施設です。スタートアップ期、アーリーステージの企業育成や企業の新たな事業分野への進出を支援するとともに、基盤技術の高度化を通して地域経済の活性化を図ることを目的として川崎市が施設を設置し、川崎市産業振興財団が運営をしています。

隣接地には「新川崎・創造のもり」計画の第 1 期事業「K² (ケイスクエア) タウンキャンパス」(慶應義塾大学の産官学共同研究施設)の研究プロジェクトが集積し、かながわサイエンスパークに次ぐ川崎市の新たなサイエンスパークの中核施設として整備されたものです。インキュベーションマネージャーによる創業資金の斡旋、技術支援、販路開拓等総合的な支援を行っています。スモールオフィス(15 m²)8 室、ラボ(30~200 m²)30 室のほか、基盤技術スペースとして CAD/CAM や工作機器を設置している基盤技術スペースなどもあり、『ものづくり都市かわさき』らしい設備も揃っています。

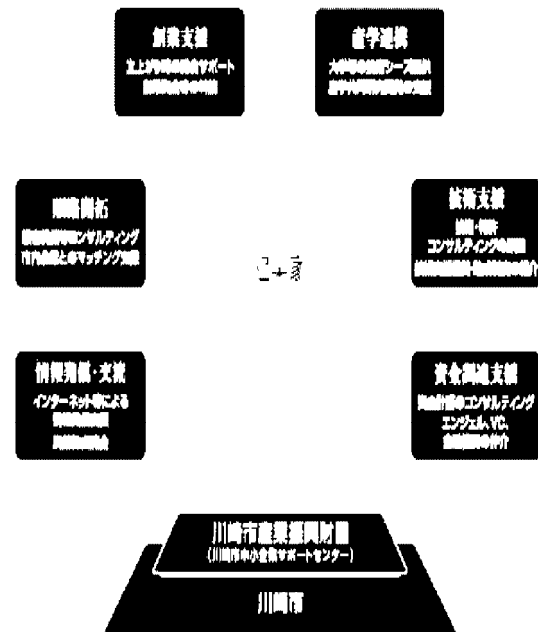
入居期間は新事業事務室 5 年以内、スモールオフィス 3 年以内となっています。

KBIC に入居している企業 24 社のうち、設立後 5 年以内の企業が約 79%を占めています。24 社を業種別に見ると、情報サービス系 10 社、ものづくり系 8 社、環境系 2 社、食品・バイオ系 2 社、その他 2 社となっており、幅広い業種の企業が入居していることが分かります。

図表 2-17 KBIC の概要

(参考) 施設概要

敷地面積	7,000 m ²
延床面積	3,400 m ²
建物	鉄筋 2 階建て
事業費	8 億円
所在地	川崎市幸区小倉 308-10



(3) テクノハブイノベーション川崎 (THINK)

テクノハブイノベーション川崎は、川崎市内で第三番目のサイエンスパークであり、JFE グループの研究開発部門が有している研究施設群や研究開発支援機能を有効に活用し、新産業の創出、新分野進出の支援、産学共同研究を実現することを目指しています。施設は、川崎市川崎区南渡田地区にあり、エリア面積約 9ha、総延床面積約 50,000 m²となっています。また、この THINK が立地する地域は、平成 14 (2002) 年 10 月には国から都市再生緊急整備地域 (浜川崎駅周辺) にも指定されました。

この THINK では、環境、安全、エネルギー、福祉、などの研究開発拠点の形成と循環型社会実現の

ための産業、業務機能等の導入、環境関連技術に関して、海外からの研修生等の受入れを通じ、国際交流、教育機能、宿泊機能の導入を図ることを意図しています。

既に、敷地内にあった旧 NKK 体育館は、「川崎ラボトリー」として生まれ変わり、平成 14 (2002) 年 10 月から独立行政法人防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センターならびに NPO 国際レスキューシステム研究機構が入居し、研究開発をスタートさせています。また、平成 16 (2004) 年 10 月より京浜ビル 2 階をインキュベーション拠点として、「KSP - THINK」が整備されました。ここは、「アジア起業家村」の拠点としても活用されており、THINK 入居企業は、平成 17 (2005) 年 8 月現在 57 社 (内、JFE グループ 15 社) となっております。

本事業が成功した要因として以下の点を挙げる事ができます。

- ・ JFE 都市開発 (旧 NKK と旧川崎製鉄が統合してできた JFE ホールディングス傘下事業会社) が旧 NKK より引き継いだ研究施設や設備を有効活用している点
- ・ 新産業創出の担い手企業の成長期段階を対象とし、それら企業のニーズに合わせた形でオーダーメイドの実験室等を整備し、それらを賃貸方式で提供している点
- ・ 賃貸施設等ハードな研究支援機能提供に加え、研究データの解析・分析からコンサルティングまで幅広いソフト支援機能の提供にも力を入れている点
- ・ 川崎市内のサイエンスパーク (KSP、KBIC 等) とのネットワークを行政との連携で実現し、「KSP - THINK」でのベンチャー企業の受入から、他の既存サイエンスパークの卒業企業等の受け皿まで、幅広く機能している点

図表 2-18 位置図



所在地 川崎市川崎区南渡田町 1 - 1

3. 川崎市産業振興財団

(1) 設立の背景と目的

川崎市産業振興財団は、わが国の産業構造の転換に伴う環境変化に対応するため、地域産業情報の交流促進、研究開発機構の創設による技術の高度化と企業交流、研修会等による創造性豊かな人材の育成、展示事業による販路拡大等の事業を推進し、川崎市の地域経済の活性化に寄与することを目的として昭和 63(1988)年に設立されました。即ち、川崎市の産業振興を推進するという目的を持った産業支援機構と位置づけられます。

昭和 56(1981)年 3 月川崎市産業構造・雇用問題懇親会において企業情報交流施設等の建設を検討すべきであるという提言が出されました。それを受けて、昭和 60(1985)年 3 月産業振興会館の基本構想が作成され、会館に整備すべき機能と運営手法が提示され、機能に関しては、「情報、技術、業務」の三つの柱を、運営に関しては法人形態による第三セクター方式が選択されました。このような経過を経て、昭和 63(1988)年に川崎市産業振興会館が開館し、運営主体として川崎市が 100%出捐した財団法人川崎市産業振興財団が設立されました。

(2) 主要事業

主要事業としては、産学連携推進事業、ベンチャー支援、中小企業サポート、企業交流の促進が挙げられます。それぞれに関して、その概要と最近の取り組みを示します。

産学連携推進事業

市内に集積する中小製造業の重層的な技術基盤を有効に活用し、新分野・新事業への進出支援、地域内への新たな産業創出の支援を推進していくためには、大学等の有する技術シーズや研究者人材の資源を有効に活用し、市内の企業や団体との連携を促進していくことが重要であるという認識から行う事業です。

産学連携コーディネート事業

新産業の創造、市内企業の新たなビジネスチャンス

の創造を図ることを目的として、地域の企業と近隣の大学等との情報交換・事業推進の場をつくり、企業と大学とのネットワークの拡大を促進していく事業です。

産学連携情報交流促進事業

産学連携の推進による新産業の創造、市内企業の新たなビジネスチャンスの創造等を図るため、「新産業・創造のもり」をはじめとして地域の大学等研究機関と連携しつつ、産学交流のホームページの運営、ニューズレターの発行、産学連携技術シーズ・ニーズ調査、技術シーズ提供セミナーの開催などを行っています。

ベンチャー支援事業

ベンチャー支援事業としては、起業に関する情報提供や相談窓口の整備、インキュベーション施設等の運営が中心的事業となっています。

情報提供やセミナー等の開催

起業や新分野進出を促進するためのフォーラム、ビジネスプラン作成講座の開催、創業を目指す者の参考とするため、市内のベンチャー企業等の成功要因や失敗体験を冊子にまとめ配布するなどしております。

かわさき起業家オーディション事業

この事業は、平成 13(2001)年 9 月から始まっており、多彩なビジネスアイデアを広く募集し、優秀なアイデアには、川崎市制度融資の利用や投資家との出会いの場の提供などを行っています。

SOHO支援事業

ベンチャー企業の育成支援を目的として、平成 12(2000)年川崎市産業振興会館 12 階の一部に「かわさき夢オフィス『創房』(そうほう)」が設置されました。このスペースは、次世代を担う若き企業群の“創”造を生む工“房”であるとともに、交流コーナーも設置し、起業家が出会い、交流する場としての機能を果たすことが期待されています。

新産業創造センター運営事業

前述した「かわさき新産業創造センター(KBIC)」の運営事業を行っています。KBIC の運営の一環としてインキュベーションマネージャーを配置して、

入居企業に対する経営・財務、マーケティング、技術開発等についての相談・指導等の起業家支援を行っています。

中小企業経営支援事業

平成13(2001)年、中小企業支援法に基づいて「川崎市中小企業サポートセンター」を開設しました。目的は、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーが中心となり、中小企業者や起業家等を対象に、窓口相談、事業可能性評価、専門家派遣、人材育成、情報提供などの諸事業を通じて、経営、技術の改善あるいは起業、創業の支援を行っています。

➤ プロジェクトマネージャー等支援人材充実強化事業

中小企業の経営改善や起業を積極的に図っていくために、高度の専門知識、豊富な実務経験、幅広い人的ネットワークを有する人材を3名配置し、中小企業支援を行っています。

➤ 事業可能性評価委員会運営事業

新しいビジネスアイデア、ビジネスモデル、技術等に関して、その新規性、独自性、市場性等の観点から事業としての可能性を評価することを主たる目的として事業可能性評価委員会を開催しています。

➤ 窓口相談等事業

中小企業者や起業家が直面する経営、税務、技術、特許等の様々な課題に対し、適切なアドバイスを行うために、税理士、中小企業診断士、技術士などの各分野の専門家を相談員とする窓口相談事業を行っています。

その他事業

その他の事業として、情報推進事業、技術振興事業等を行っています。

➤ 情報推進事業

産業情報センターの運営を通して市内中小企業の受発注促進として商用データベースの検索提供業務及びインターネットによる企業情報交流、産業資料の収集提供、情報誌の発行などを行っています。

➤ 技術振興事業

市内中小企業の技術力向上と新製品・新事業の開発を支援する「新分野・新技術支援研究会」や市内研究機関相互の連携を通して、研究開発機能の向上を図る「川崎市研究開発機関連絡会議」の運営及び各種セミナーの開催などの諸事業を実施しています。

4. 京浜臨海部

京浜臨海部は、京浜工業地帯の中核としてわが国経済の発展を牽引してきましたが、産業構造の変化に伴い、徐々にその役割も変化してきています。

(1) 歴史的経緯

京浜臨海部は明治の後期から埋立造成が始まり、その後、大正時代に現在の主要工場の大半が立地し、今日の工業地帯の骨格が形成されました。第二次世界大戦後は朝鮮戦争の特需を契機とした経済復興により、耐久消費財（機械工業）材料（鉄鋼、非鉄、非金属）エネルギー（石油、石油化学、電力）等の各分野での集中的な設備拡充が行われ、日本の高度成長を担う中心的な工業地帯として発展してきました。しかし、オイルショックにより高度経済成長が終焉を遂げ、企業が新しい事業展開方向を模索する中で、工場制限三法等の立地規制も要因となり、構造転換が進まず、工場の域外移転、雇用力・税収の減少などの問題が発生してきました。更に、プラザ合意以降の円高基調、経済のグローバル化の流れ、製造業の海外移転が続く中で、現在、国、自治体、民間が一体となった臨海部再編の模索が続けられています。

(2) 京浜臨海部再編の取組み

国が行った調査、取組み

国においても、京浜臨海部が今後の日本経済に果たす役割に期待して、各種の調査、取組みを実施してきました。その一部を紹介します。

➤ 東京湾南西地域総合再生計画調査(平成4(1992)年3月);本報告書では、京浜臨海部を含む東京湾南西地域に関して、「保全」と「再生」の視点から地域再構築の方向性を示しています。この中で、本地域に求められる役割と課題としては、「既存の技術集積や技術連関を生かした魅力ある新産業地域としての再生」等7点が挙げられています。

➤ 「京浜臨海部再編整備構想調査」(平成6(1994)年9月);本報告書では、京浜臨海部に関して、既成市街地他4つに区分した上で、将来像の検討を戦略

的なプロジェクトを提案しています。この中では、基本的な視点として、「産業機能の特徴を生かした魅力ある新産業地域の形成」等4点が指摘されています。

➤ 「東京湾臨海地域における創造・環境帯の形成」(平成8(1996)年3月);ここでは、関係自治体が共有できる21世紀に向けたランドデザインのたたき台としての方向性が示されています。その方向性としては、「東京湾臨海地域の製造業を中心とする産業地帯における創造機能の強化、環境産業への展開支援、環境機能の強化」、「拠点となる地区における業務機能や新産業、新ライフスタイル、新文化等の創造とそれにふさわしい環境の形成」が図られることとされています。

➤ 「21世紀の国土のランドデザイン」(平成10(1998)年3月);1998年に閣議決定された新しい全国総合開発計画の中では、「東京湾沿岸域においては、沿岸地域が一体となって、自然環境の保全と回復を図りつつ、都市機能や産業集積の高度化、都市環境の改善、防災性の向上等のニーズに対応し、各種機能が複合する新たな東京圏を創造する戦略的拠点を形成するとともに、これらの拠点間を連携する環状方向の幹線道路網の整備を推進する」と謳われています。

これらの各種調査を受けて、具体的に様々な取組みが実施されてきました。

➤ 工業等制限法の見直し

首都圏への産業及び人口の過度の集中を防止することを目的として、昭和34(1959)年に工業等制限法が制定され、神奈川県内では、横浜市域の約半分と川崎市域の約7割の地域で一定規模以上の工場と大学等の新增設が制限されてきました。しかし、前述したように本規制が京浜臨海部の再編を損なっているという認識に基づき、平成11(1999)年3月に工業系の土地利用を行う京浜臨海部埋立地の一定の区域に関して、工業等制限区域から除外され、更には、平成14(2002)年7月に廃止され、一定規模の

工場の新增設や新規立地についての制約が解消されました。

➤ 都市再生予定地域への指定

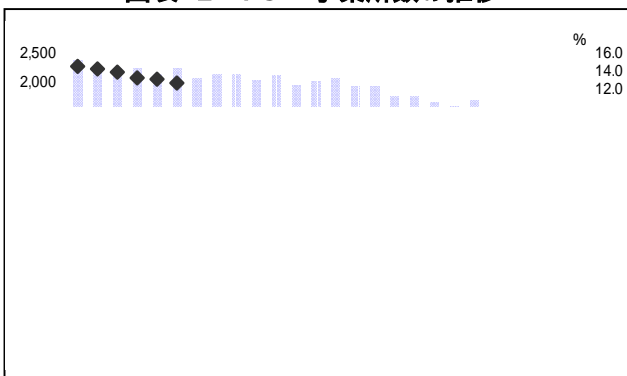
国の都市再生本部は、平成 14 (2002) 年 10 月京浜臨海部の 4,400ha を「都市再生予定地域」に指定しました。これにより、国は神奈川県、横浜市、川崎市と連携して同地域の再生を目指して、遊休土地の方向づけを行い、道路、鉄道など交通アクセスの改良などのインフラ整備計画に具体的に取り組んでいくこととなります。

➤ 広域防災拠点

首都圏広域防災拠点整備協議会は、東京湾臨海部を基幹的広域防災拠点として位置づけ、基本的整備方針を策定しました。この中では、東扇島地区を有明の丘地区とともに緊急に必要となる東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点として位置づけています。

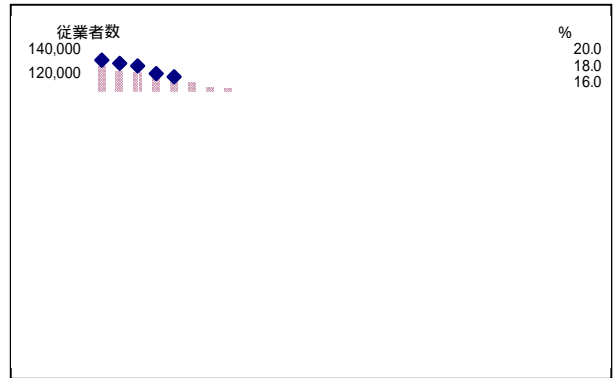
その他、東海道貨物支線の貨客併用化、高速川崎縦貫線、更には羽田空港の再拡張の影響等、京浜臨海部をめぐっては様々な取組みが行われ、国際レスキュー研究機構「川崎ラボラトリー」の設立等具体化されているものもあり、今後の展開が期待されるところです。

図表 2-19 事業所数の推移



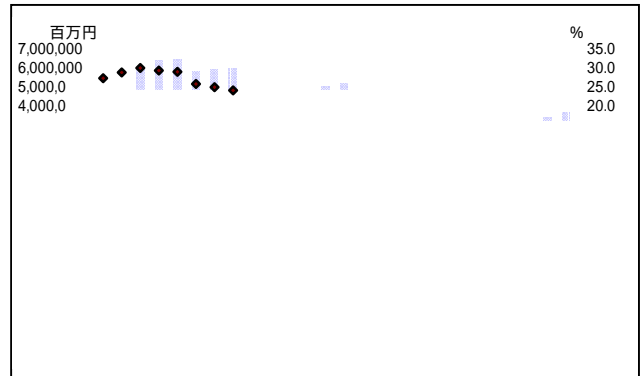
資料：総務省「事業所・企業統計調査」

図表 2-20 従業者数の推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査」

図表 2-21 製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計表」

参考) 数字で見る京浜臨海部 (鶴見区、川崎区、神奈川区三区の合計)

